

# 高知県の商業

— 平成 14 年商業統計調査結果 —

高知県企画振興部統計課

## はじめに

商業統計調査（指定統計第23号）は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省が統計法及び商業統計調査規則に基づき、全国の卸売・小売業を営む事業所を対象に実施しているものです。

この調査は、昭和27年以来昭和51年までは2年ごとに、その後は3年ごとに実施されましたが、平成9年からは5年ごとの本調査と中間年（調査の2年後）の簡易調査を実施することとなり、今回は22回目にあたります。

この報告書は、平成14年6月1日に実施した商業統計調査の結果を、本県独自で集計し公表するものです。

行政の基礎資料として、また企業経営や各方面の研究資料等として、本県商業の実態把握と今後の発展のために役立てていただければ幸いです。

なお、この調査の実施にあたり、多大のご協力をいただきました商業を営む皆様をはじめ関係者の方々に対し深く感謝申し上げます。

高知県企画振興部統計課長

## 目 次

利用上の注意	4
結果の概要	9
概況	9
(1) 県内の商業事業所数、従業者数及び年間販売額	9
(2) 卸売業、小売業別の状況	10
卸売業	11
(1) 概要	11
(2) 業種別の状況	11
(3) 従業者規模別の状況	14
(4) 販売効率	15
小売業	17
(1) 概要	17
(2) 業種別の状況	17
(3) 従業者規模別の状況	20
(4) 売場面積	21
(5) 販売効率	22
(6) 小売業の営業時間の状況	23
(7) 商品販売形態	25
(8) 業態別の状況	25
産業(中分類)別の就業者構成	27
地域別の状況	28
(1) 卸売業	28
(2) 小売業	29
高知県商業の位置	30

### 統 計 表

第1表	産業細分類別、従業者規模別事業所数、男女別従業者数、 年間販売額、その他の収入額、商品手持額、売場面積	32
第2表 - 1	産業小分類別の事業所数、従業者数、年間販売額 売場面積(県計)	40
第2表 - 2	産業小分類別の事業所数、従業者数、年間販売額 売場面積(市町村別)	41
第3表	産業細分類別、経営組織別事業所数、年間販売額、 商品手持額、売場面積	94

第4表	産業小分類別、男女別、雇用形態別、就業者数	96
第5表	法人事業所の中分類別、商品仕入額の仕入先別割合、 卸売販売額の販売先別割合	98
第6表	小売業の中分類別、年間商品販売額の販売方法別割合及び 販売形態別割合	98
第7表	小売業の中分類別、セルフサービス方式採用、専用来客用駐車場の保有、 フランチャイズチェーンへの加盟状況	98
参 考		
付表1 - 1	都道府県別事業所数、従業者数、年間販売額	99
付表1 - 2	都道府県別事業所数、従業者数、年間販売額（総数）及び順位	100
付表1 - 3	都道府県別事業所数、従業者数、年間販売額（卸売業）及び順位	101
付表1 - 4	都道府県別事業所数、従業者数、年間販売額（小売業）及び順位	102
付表2 - 1	市町村別事業所数、従業者数、年間販売額（総数）	103
付表2 - 2	市町村別事業所数、従業者数、年間販売額（卸売業）	104
付表2 - 3	市町村別事業所数、従業者数、年間販売額（小売業）	105
	産業分類「卸売・小売業」の分類番号及び分類項目名	106

## 利 用 上 の 注 意

### 商業統計調査について

#### 1. 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としています。

#### 2. 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第23号）であり、商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）によって実施されています。

#### 3. 調査の期日

平成14年商業統計調査は、平成14年6月1日現在で実施しました。

なお、商業統計調査は、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、その中間年（調査の2年後）に簡易な調査を実施することとしています。

#### 4. 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類「大分類J - 卸売・小売業」に属する事業所を対象とします。

調査は、公営、民営の事業所を対象としています。例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とします。しかし、民営の事業所であっても、駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など料金を支払って出入りする有料施設内の事業所は調査の対象としません。ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所については調査の対象とします。

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従の従業員がいる事業所は対象とします。

#### 5. 調査の経路

商業統計調査の調査経路は、以下のとおりです。なお、調査方法は以下の 、 によります。

申告者（事業所）が自ら調査票に記入する方法（自計方式）による調査員調査方式

商業企業の本社・本店等の傘下の事業所の調査票を一括して作成し、経済産業省または都道府県へ直接提出する本社等一括調査方式

商業統計調査指導員

経済産業大臣

都道府県知事

市区町村長

商業統計調査員

申告者（事業所）

経済産業大臣または都道府県知事

対象企業

## 6. 統計表利用のための主な用語の説明

### (1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいいます。

### (2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量または多額に販売する事業所

主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）などを販売する事業所

製造業の会社が別の場所に経営している自社製品の販売事業所（主として統括的・管理的事務を行っている事業所を除く）。例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となります。

商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業でなく卸売業とします。

「代理商、仲立業」とは、主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理または仲立を行う事業所をいいます。代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

### (3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とします。但し、修理のみを専業としている事業所は、修理業（サービス業（他に分類されないもの））です。この場合、修理のために部品などを取り替えても、商品の販売とはしません。

製造小売事業所（自店で製造した商品在那个場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所。

例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

ガソリンスタンド

主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、劇場、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類します。

#### (4) 従業者及び就業者

平成14年6月1日現在で、この事業所の業務に従事している従業者、就業者をいいます。従業者とは「個人事業主及び無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」、「出向・派遣受入者」を併せたものをいいます。

「個人事業主及び無給家族従業者」とは、「個人事業主」は個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者、「無給家族従業者」は個人事業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者、をいいます。

「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいいます。

「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいいます。

ア 期間を定めずに雇用されている者

イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

ウ ア、イ以外の雇用者のうち、平成14年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用されていた者

「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

「派遣・下請受入者」とは、他の会社など別経営の事業所から派遣されている者又は下請けとして他の会社など別経営の事業所から来て業務に従事している者をいいます。

「パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数」とは、パート・アルバイト等従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算したものの。

#### (5) 年間商品販売額

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。

#### (6) その他の収入額

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動以外の事業による収入額を合計したもので、消費税額を含む。なお、「製造業出荷額」とは、自店で製造した商品の卸売販売額、原材料を支給し委託生産したものに自社で加工処理して完成させた商品の卸売販売額、受託製造の加工賃収入額。「飲食部門収入額」とは、飲食できる設備を有し、

その場所で料理等を飲食させた収入額。「サービス業収入額」とは、販売商品に関連しない各種修理、クリーニング、DPE取次手数料などのサービスの提供に対する収入額。

(7) 商品手持額

平成14年3月末日現在、販売目的で保有している全ての手持商品額(仕入れ時の原価による)。

(8) セルフサービス方式(小売業のみ)

セルフサービス方式とは、商品が無包装、あるいはプリパッケージされ、値段が付けられていること、備え付けの買物カゴ、ショッピングカートなどで客が自由に商品を取り集められる形式、売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を兼ねている場合をいう。商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいいます。

(9) 売場面積(小売業のみ)

平成14年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積(食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また他に貸している店舗(テナント)分は除く)をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていません。

(10) 産業細分類の新設について

日本標準産業分類の改訂(平成14年3月7日総務省告示)に伴い、小売業 57 飲食料品小売業に 5791 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)が新設されたため、商業統計調査においては産業分類別表章を行っている。なお、産業分類によるコンビニエンスストアと業態分類によるコンビニエンスストアの定義には以下の相違があります。

コンビニエンスストアの定義

	産 業 分 類	業 態 分 類
格 付 け 等	「57 飲食料品小売業」に格付	飲食料品を扱っていること
セルフサービス方式	採 用	採 用
売 場 面 積	30 m <sup>2</sup> 以上 250m <sup>2</sup> 未満	30 m <sup>2</sup> 以上 250m <sup>2</sup> 未満
営 業 時 間	14時間以上	14時間以上

7. 記号及び注記

- (1) 平成14年商業統計調査において産業分類の改訂及び業態分類の見直しにより、平成14年定義に合わせて平成11年の数値を組み替えており、平成11年公表値とは一致しません。
- (2) 統計表中の「-」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「」はマイナスの数値を表している。「」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所



に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿しています。

- (3) 「年間商品販売額」、「その他の収入額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。
- (4) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。
- (5) 「売場面積1㎡当たり年間販売額」は、売場面積を持つ商店についてのみ算出しています。

#### 8. 内容についての問い合わせ先

高知県企画振興部統計課

経済統計グループ

TEL (088) 823 - 9345

# 結果の概要

## 概況

### (1) 県内の商業事業所数、従業者数及び年間販売額 事業所数、従業者数及び年間販売額ともに減少

平成14年6月1日現在における高知県の商業統計調査の結果は、次のとおりです。

事業所数	13,430事業所(12.1%)
従業者数	72,645人(8.7%)
年間販売額	1兆7,050億16百万円(12.6%)

事業所数、従業者数、年間販売額ともに前回調査(平成11年)に比べて減少しており、減少幅は拡大しています。また、経済産業省が発表した「平成14年商業統計表」による全国値でも事業所数は8.4%、従業者数は4.4%、年間販売額は14.2%減少していますが、高知県の事業所数の減少率(12.1%)は、都道府県で最も大きなものとなっています。(図1、表1)

図1 事業所数、従業者数及び年間販売額の推移

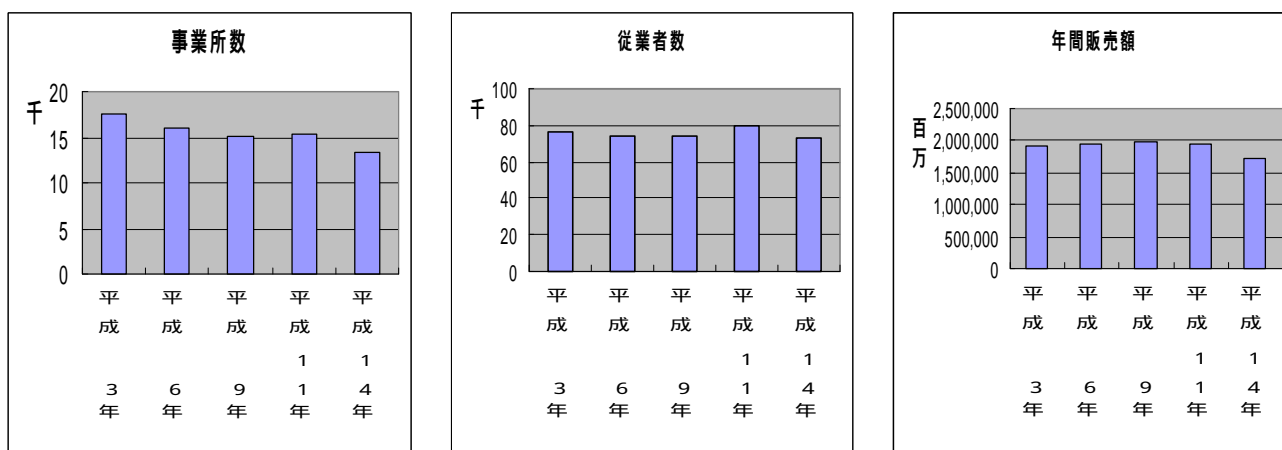


表1 事業所数、従業者数及び年間販売額の推移 (単位：人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間販売額		全国増減率		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	事業所数	従業者数	年間販売額
平成 3年	17,586	1.5	76,910	2.0	1,912,179	15.0	0.5	4.7	27.2
平成 6年	16,083	8.5	74,469	3.2	1,955,553	2.3	6.7	2.2	7.9
平成 9年	15,097	6.1	73,950	0.7	1,970,613	0.8	6.1	3.8	4.6
平成 11年	15,278	7.9	79,592	0.9	1,950,568	8.3	7.0	0.5	9.3
平成 14年	13,430	12.1	72,645	8.7	1,705,016	12.6	8.4	4.4	14.2

(注) 平成 11 年調査において、事業所の捕そくを行っており、増減率については時系列を考慮したもので算出しています。

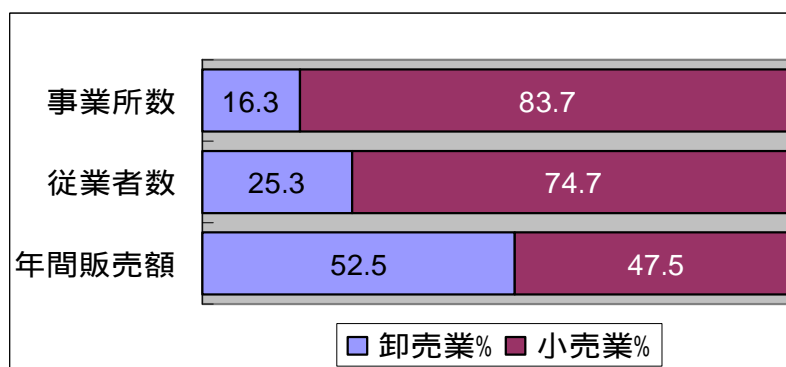
(2) 卸売業、小売業別の状況

年間販売額の 52.5% が卸売業

県内商業の卸売業・小売業別の構成比を見ると、卸売業では事業所数が 2,193 店で全商業事業所数の 16.3% となっていますが、従業者数は 18,407 人で県内従業者数の 25.3%、年間販売額においては、8,951 億 44 百万円で 52.5% を占めています。

一方、小売業の事業所数は 11,237 店で全事業所数の 83.7% となっており、従業者数は 54,238 人で県内従業者数の 74.7% を占めています。年間販売額は 8,098 億 72 百万円で 47.5% を占めています。(図 2)

図 2 卸売業、小売業別の構成



## 卸売業

### (1) 概要

事業所数、従業者数、年間販売額ともに前回に比べ減少

卸売業の事業所数は2,193店で前回調査に比べ13.2%の減少、従業者数は18,407人で15.7%の減少、年間販売額は8,951億44百万円で17.3%の減少となっています。

なお、事業所数と従業者数は平成6年調査以降、年間販売額は平成9年調査以降連続して減少しています。(図3、表2)

図3 卸売業の事業所、従業者数、年間販売額の推移

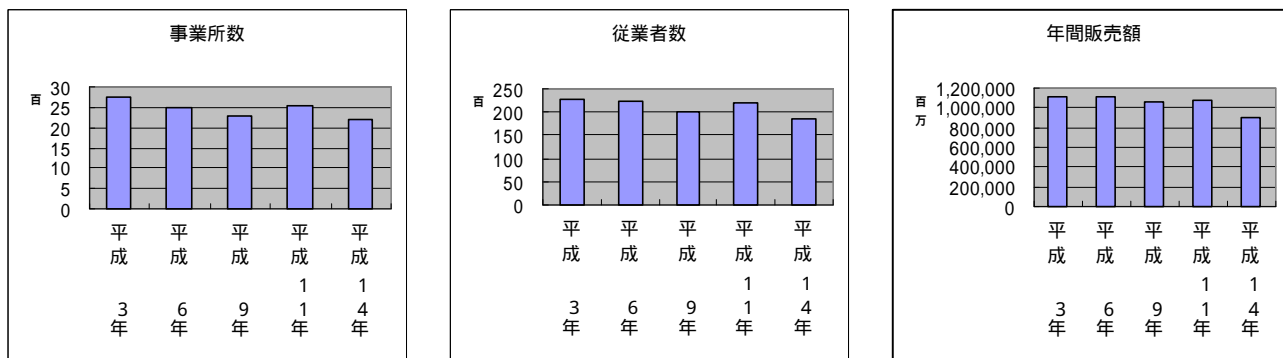


表2 卸売業の事業所数、従業者数、年間販売額の推移 (単位：人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間販売額		全国増減率		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	事業所数	従業者数	年間販売額
平成3年	2,766	5.3	22,731	8.6	1,112,473	19.3	9.1	10.2	28.4
平成6年	2,496	9.8	22,219	2.3	1,113,796	0.1	7.0	2.7	10.0
平成9年	2,288	8.3	20,202	9.1	1,059,892	4.8	8.8	9.1	6.7
平成11年	2,526	4.6	21,848	4.6	1,081,862	6.9	5.2	5.9	9.7
平成14年	2,193	13.2	18,407	15.7	895,144	17.3	10.9	11.0	16.5

### (2) 業種別の状況

事業所数、従業者数、年間販売額とも飲食料品卸売業が最も多い

業種(中分類)別に事業所数の構成比を見ると、飲食料品卸売業が全体の33.6%、次いで、機械器具卸売業が20.2%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が20.1%、その他の卸売業が22.0%となっています。

平成11年と比較すると、繊維・衣類等卸売業が16.5%、飲食料品卸売業が16.3%、その他卸売業が13.6%、機械器具卸売業が11.6%減少しています。

従業者数の構成比を見ると、飲食料品卸売業が34.7%、次いで機械器具卸売業が20.7%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が19.5%となっています。

平成11年と比較すると、繊維・衣類等卸売業が23.6%、各種商品卸売業が22.8%、飲食料品卸売業が18.9%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が11.7%減少し、機械器具卸売業が5.7%減少しています。

また、年間販売額の構成比を見ると、飲食料品卸売業が38.2%、次いで、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が19.5%、機械器具卸売業が17.1%になっています。

平成11年と比較すると機械器具卸売業が25.6%、飲食料品卸売業が17.3%減少し、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が13.3%減少しています。

(図4-1, 2, 3、図5、表3)

図4-1 卸売業の業種(中分類)別事業所数構成比の推移

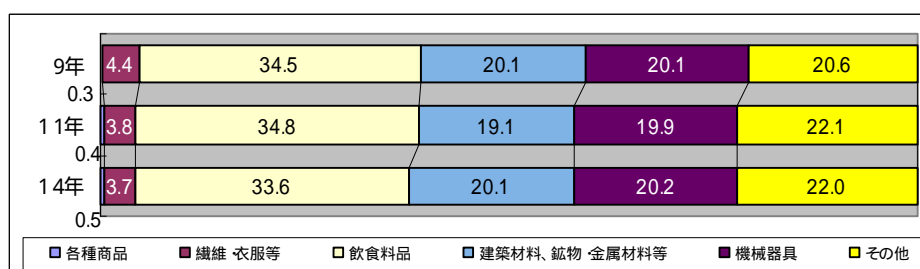


図4-2 卸売業の業種(中分類)別従業者数構成比の推移

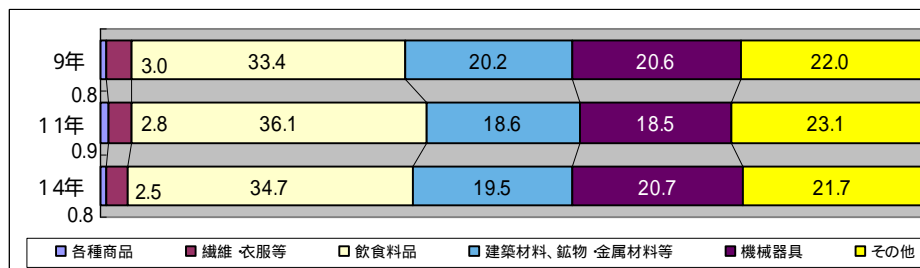


図4-3 卸売業の業種(中分類)別年間販売額構成比の推移

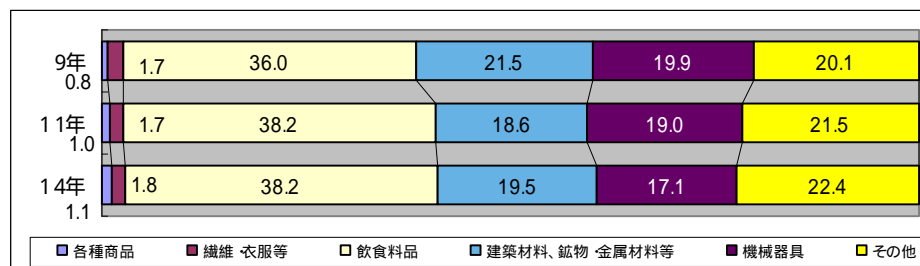
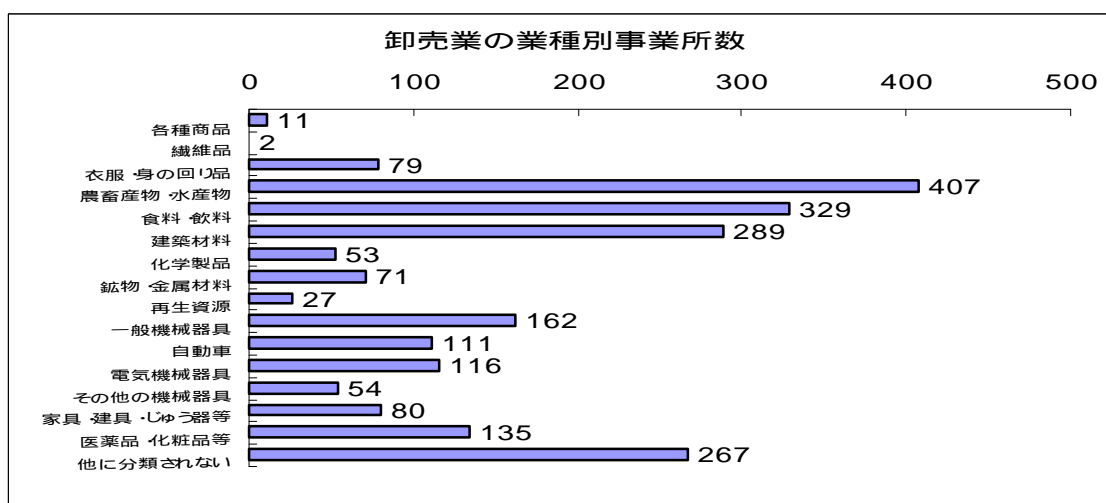


表3 卸売業の業種（小分類）別事業所数、従業者数、年間販売額

（単位：人、百万円、％）

産業分類	事業所数				従業者数				年間販売額			
	14年	11年	増減率	14年構成比	14年	11年	増減率	14年構成比	14年	11年	増減率	14年構成比
卸売業	2,193	2,526	13.2	100.0	18,407	21,848	15.7	100.0	895,144	1,081,862	17.3	100.0
49 各種商品	11	10	10.0	0.5	149	193	22.8	0.8	9,954	11,269	11.7	1.1
491 各種商品	11	10	10.0	0.5	149	193	22.8	0.8	9,954	11,269	11.7	1.1
50 繊維・衣服等	81	97	16.5	3.7	469	614	23.6	2.5	15,970	19,028	16.1	1.8
501 繊維品	2	10	80.0	0.1	23	64	64.1	0.1	2,356	4,506	47.7	0.3
502 衣服・身の回り品	79	87	9.2	3.6	446	550	18.9	2.4	13,614	14,522	6.3	1.5
51 飲食品	736	879	16.3	33.6	6,392	7,882	18.9	34.7	341,694	413,356	17.3	38.2
511 農畜産物・水産物	407	457	10.9	18.6	3,739	3,861	3.2	20.3	177,501	205,754	13.7	19.8
512 食料・飲料	329	422	22.0	15.0	2,653	4,021	34.0	14.4	164,193	207,602	20.9	18.3
52 建築材料、鉱物・金属材料等	440	481	8.5	20.1	3,587	4,063	11.7	19.5	174,355	201,212	13.3	19.5
521 建築材料	289	318	9.1	13.2	2,223	2,509	11.4	12.1	113,157	124,553	9.1	12.6
522 化学製品	53	47	12.8	2.4	497	451	10.2	2.7	17,523	16,007	9.5	2.0
523 鉱物・金属材料	71	80	11.3	3.2	700	885	20.9	3.8	41,399	57,799	28.4	4.6
524 再生資源	27	36	25.0	1.2	167	218	23.4	0.9	2,276	2,853	20.2	0.3
53 機械器具	443	501	11.6	20.2	3,809	4,040	5.7	20.7	152,813	205,259	25.6	17.1
531 一般機械器具	162	199	18.6	7.4	1,202	1,483	18.9	6.5	39,465	62,484	36.8	4.4
532 自動車	111	100	11.0	5.1	879	886	0.8	4.8	26,122	34,823	25.0	2.9
533 電気機械器具	116	127	8.7	5.3	1,306	1,112	17.4	7.1	70,679	80,949	12.7	7.9
539 その他の機械器具	54	75	28.0	2.5	422	559	24.5	2.3	16,547	27,003	38.7	1.8
54 その他の卸売業	482	558	13.6	22.0	4,001	5,056	20.9	21.7	200,359	231,738	13.5	22.4
541 家具・建具・じゅう器等	80	74	8.1	3.6	503	479	5.0	2.7	16,514	14,860	11.1	1.8
542 医薬品・化粧品等	135	182	25.8	6.2	1,591	1,912	16.8	8.6	97,812	117,603	16.8	10.9
549 他に分類されない	267	302	11.6	12.2	1,907	2,665	28.4	10.4	86,033	99,275	13.3	9.6

図5 卸売業の業種別事業所数



(3) 従業者規模別の状況

従業者数・年間販売額ともに10～19人規模が最も多い

従業者規模別に構成比を見ると、事業所数は5～9人規模が最も多く全体の26.9%を占め、20人未満で91.1%を占めています。

また、従業者数は10～19人規模が23.1%と最も多くなっており、20人未満が全体の59.2%を占めています。

年間販売額も10～19人規模が22.4%と最も多くなっており、20人未満で52.7%を占めています。

増減の状況を見ると、前回調査と比べて増加しているのは年間販売額の2人以下規模、30～49人規模で、その他はすべて減少しています。(図6、表4)

図6 卸売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間販売額構成比

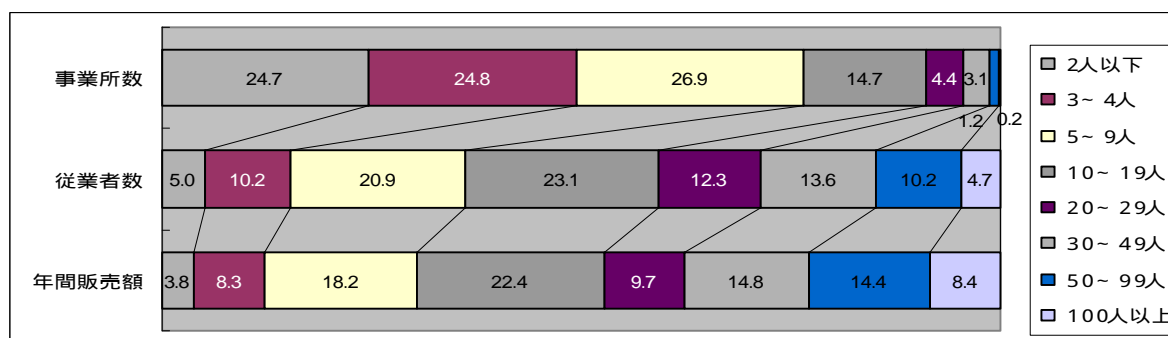


表4 卸売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間販売額

(単位: 人、百万円、%)

従業者規模	事業所数				従業者数				年間販売額			
	14年	11年	増減率	14年 構成比	14年	11年	増減率	14年 構成比	14年	11年	増減率	14年 構成比
卸売業計	2,193	2,526	13.2	100.0	18,407	21,848	15.7	100.0	895,144	1,081,862	17.3	100.0
2人以下	542	664	18.4	24.7	914	1,060	13.8	5.0	34,151	30,966	10.3	3.8
3~4人	544	577	5.7	24.8	1,881	1,995	5.7	10.2	74,332	86,697	14.3	8.3
5~9人	589	674	12.6	26.9	3,839	4,401	12.8	20.9	162,704	191,131	14.9	18.2
10~19人	322	373	13.7	14.7	4,254	4,949	14.0	23.1	200,513	240,790	16.7	22.4
20~29人	97	118	17.8	4.4	2,271	2,797	18.8	12.3	86,546	146,743	41.0	9.7
30~49人	67	78	14.1	3.1	2,495	2,927	14.8	13.6	132,919	130,480	1.9	14.8
50~99人	27	34	20.6	1.2	1,883	2,404	21.7	10.2	129,103	169,334	23.8	14.4
100人以上	5	8	37.5	0.2	870	1,315	33.8	4.7	74,875	85,721	12.7	8.4

(4) 販売効率

(ア) 1事業所当たりの年間販売額

1事業所当たりの年間販売額をみると、4億8百万円となっており、前回調査と比べ4.7%減少しています。

業種(中分類)別に前回と比べると、各種商品卸売業が19.7%減、機械器具卸売業が15.8%減、他2業種が減少しています。

一方、増加したのは繊維・衣服等卸売業で0.5%増となっています。

(イ) 従業者1人当たりの年間販売額

従業者1人当たりの年間販売額をみると4千9百万円となっており、前回調査より1.8%減少しています。

業種(中分類)別に前回と比べると、機械器具卸売業が21.0%減、他1業種が減少しています。

一方、増加したのは、各種商品卸売業が14.4%増、繊維・衣服等卸売業が9.9%増となっています。(図7、表5)

図7 1事業所当たり・1従業者当たり年間販売額

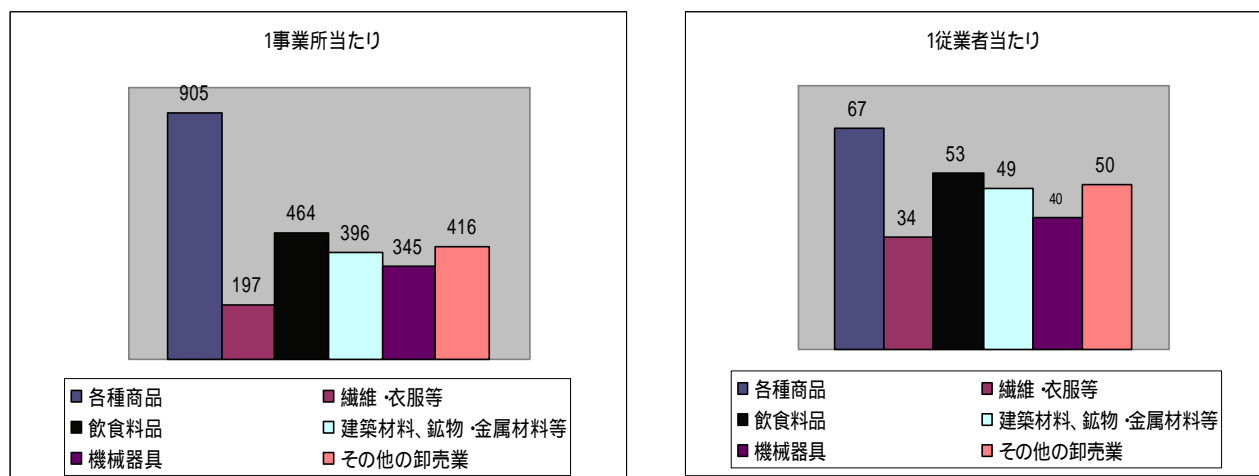


表5 卸売業の業種(中分類)別1事業所当たり・従業者1人当たり年間販売額

(単位: 百万円、%)

産業分類	1事業所当たり			1従業者あたり		
	14年	11年	増減率	14年	11年	増減率
卸売業	408	428	4.7	49	50	1.8
49 各種商品	905	1,127	19.7	67	58	14.4
50 繊維・衣服等	197	196	0.5	34	31	9.9
51 飲食料品	464	470	1.3	53	52	1.9
52 建築材料、鉱物・金属材料等	396	418	5.3	49	50	1.8
53 機械器具	345	410	15.8	40	51	21.0
54 その他の卸売業	416	415	0.1	50	46	9.3



(ウ) 1事業所当たりの商品手持ち額

1事業所当たりの商品手持ち額をみると、1千9百万円となっており、前回調査より11.6%減少しています。

業種(中分類)別に前回と比べると、繊維・衣服等卸売業が28.1%減、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が20.7%減、他3業種が減少しています。一方、増加したのは各種商品卸売業が、10.9%増加しています

関連する指標として商品回転率をみると、21.6回となっており、前回調査を上回っています。(図8、表6)

図8 卸売業の業種(中分類)別1事業所当たり商品回転率

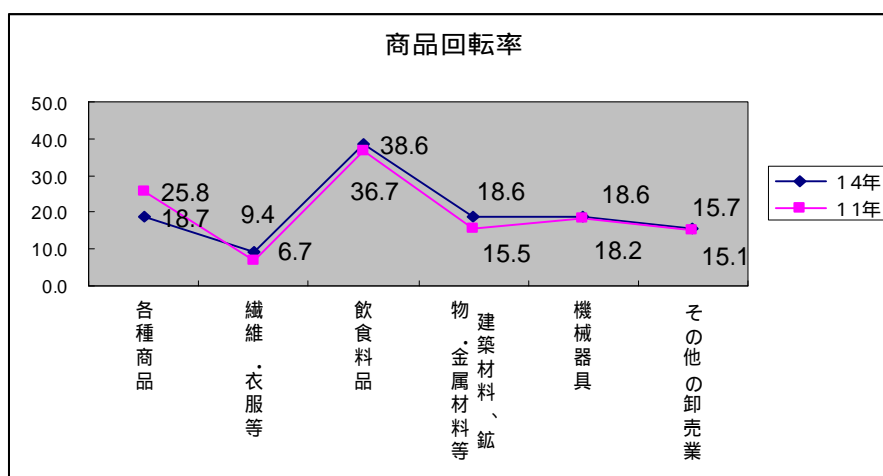


表6 卸売業の業種(中分類)別1事業所当たりの商品手持ち額、商品回転率

(単位: 百万円、%)

産業分類	1事業所当たり商品手持ち額			商品回転率	
	14年	11年	増減率	14年	11年
卸売業	19	21	11.6	21.6	20.0
49 各種商品	48	44	10.9	18.7	25.8
50 繊維・衣服等	21	29	28.1	9.4	6.7
51 飲食料品	12	13	6.0	38.6	36.7
52 建築材料、 鉱物・金属材料等	21	27	20.7	18.6	15.5
53 機械器具	19	23	17.9	18.6	18.2
54 その他の卸売業	27	27	3.2	15.7	15.1

(注) 商品回転率 = 年間販売額 ÷ 商品手持ち額

## 小売業

### (1) 概要

- 事業所数、従業者数、年間販売額とも前回に比べ減少

小売業の事業所数は11,237店で前回調査に比べ11.9%の減少、従業者数は54,238人で6.1%の減少、年間販売額は8,098億72百万円で6.8%の減少となっています。

事業所数は平成3年調査以降連続して減少、年間販売額は前回調査に引き続いての減少となっています。

(図9、表7)

図9 小売業の事業所数、従業者数、年間販売額の推移

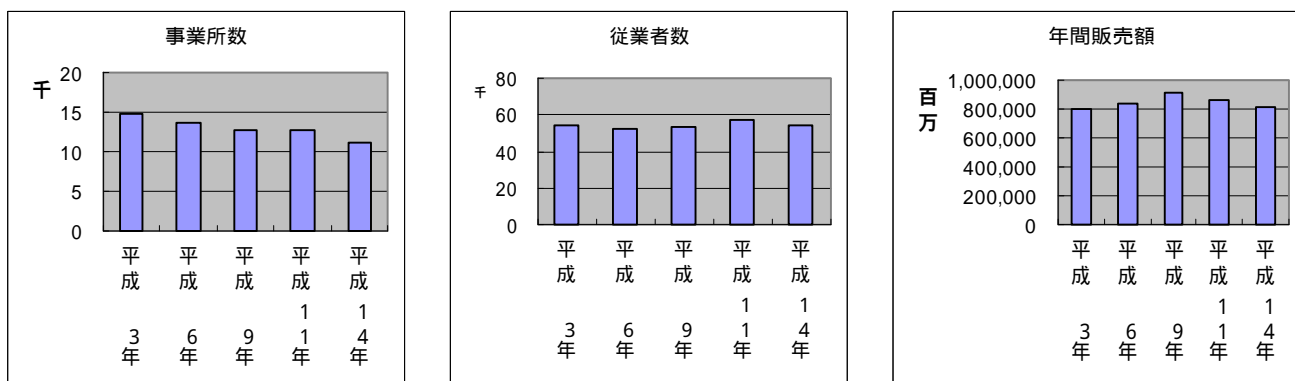


表7 小売業の事業所数、従業者数、年間販売額の推移

(単位：人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間販売額		全国増減率		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	事業所数	従業者数	年間販売額
平成3年	14,820	2.7	54,179	0.5	799,706	9.5	1.8	1.2	22.5
平成6年	13,587	8.3	52,250	3.6	841,757	5.3	6.6	5.5	0.7
平成9年	12,809	5.7	53,748	2.9	910,722	8.2	5.4	0.5	3.1
平成11年	12,752	8.5	57,744	0.5	868,706	10.0	7.5	2.6	8.0
平成14年	11,237	11.9	54,238	6.1	809,872	6.8	7.6	0.7	6.1

### (2) 業種別の状況

事業所数、従業者数、年間販売額とも飲食料品小売業が最も多い

業種(中分類)別に事業所数、従業者数、年間販売額の構成を見ると、飲食料品小売業が事業所数39.5%、従業者数40.8%、年間販売額34.7%と最も大きな割合を占めており、次いでその他の小売業が事業所数32.8%、従業者数32.9%、年間販売額29.9%の割合を占めています。

前回調査と比べると、飲食料品小売業は事業所数が 6.9%、従業者数は 3.3%、年間販売額は 2.8%減少しています。また、その他の小売業は事業所数が 15.7%、従業者数が 7.6%、年間販売額が 5.6%とすべて減少しています。(図10-1, 2, 3、表8)

図10-1 小売業の業種(中分類)別事業所数構成比の推移

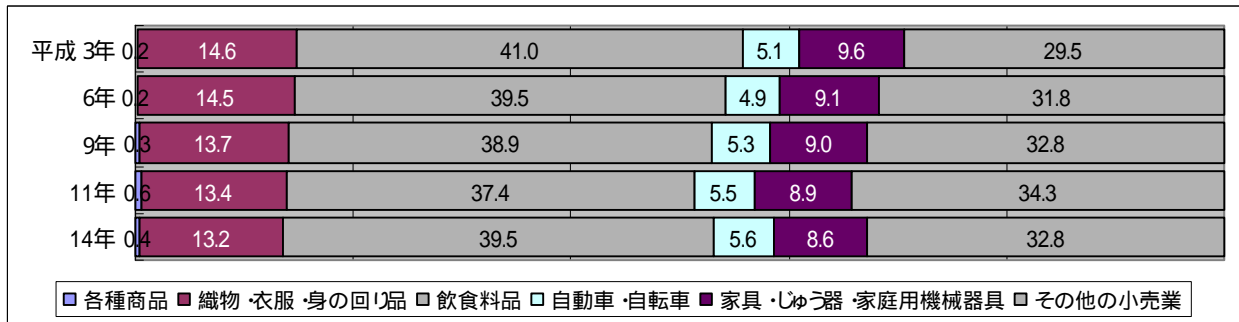


図10-2 小売業の業種(中分類)別従業者数構成比の推移

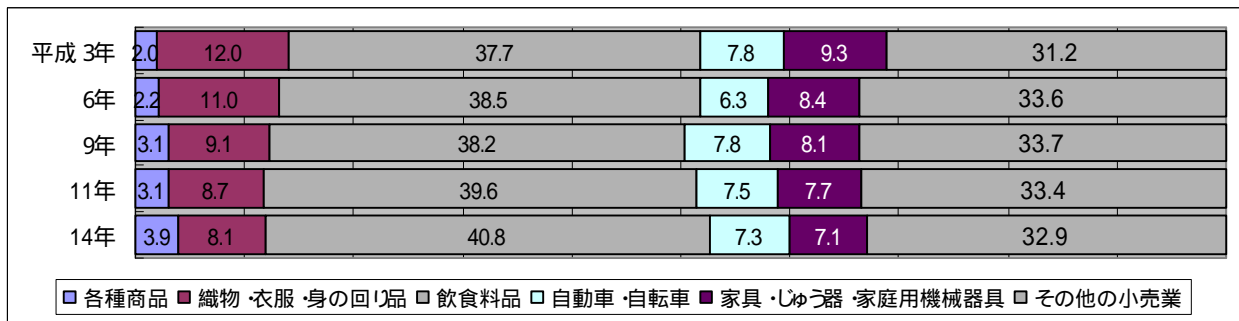


図10-3 小売業の業種(中分類)別年間販売額構成比の推移

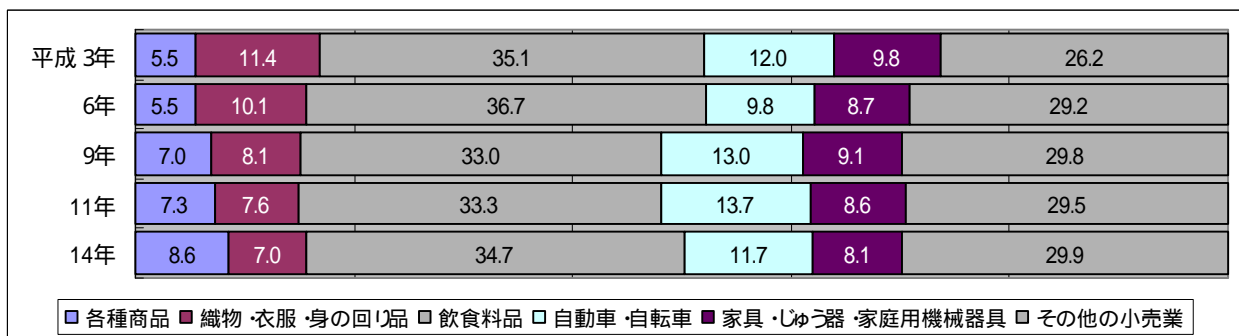


表8 小売業の業種（小分類）別事業所数、従業者数、年間販売額

(単位：人、百万円、%)

産業分類	事業所数				従業者数				年間販売額			
	14年	11年	増減率	4年構成比	14年	11年	増減率	4年構成比	14年	11年	増減率	14年構成比
小売計	11,237	12,752	11.9	100.0	54,238	57,744	6.1	100.0	809,872	868,706	6.8	100.0
各種商品	42	72	41.7	0.4	2,116	1,762	20.1	3.9	69,605	63,712	9.2	8.6
百貨店、総合スーパー	12	8	50.0	0.1	2,030	1,424	42.6	3.7	68,073	56,523	20.4	8.4
その他の各種商品	30	64	53.1	0.3	86	338	74.6	0.2	1,532	7,189	78.7	0.2
織物・衣服・身の回り品	1,480	1,706	13.2	13.2	4,400	5,013	12.2	8.1	56,969	66,206	14.0	7.0
呉服・服地・寝具	212	254	16.5	1.9	666	823	19.1	1.2	7,945	8,661	8.3	1.0
男子服	141	161	12.4	1.3	432	552	21.7	0.8	6,070	9,521	36.2	0.7
婦人・子供服	764	829	7.8	6.8	2,107	2,280	7.6	3.9	26,275	28,797	8.8	3.2
靴・履物	127	165	23.0	1.1	336	436	22.9	0.6	4,565	6,023	24.2	0.6
その他の織物・衣服・身の回	236	297	20.5	2.1	859	922	6.8	1.6	12,115	13,204	8.2	1.5
飲食品	4,438	4,765	6.9	39.5	22,134	22,884	3.3	40.8	280,905	288,893	2.8	34.7
各種食料品	340	440	22.7	3.0	4,710	6,717	29.9	8.7	91,214	126,991	28.2	11.3
酒	887	1,030	13.9	7.9	2,182	2,649	17.6	4.0	31,913	42,056	24.1	3.9
食肉	82	99	17.2	0.7	268	353	24.1	0.5	2,267	4,288	47.1	0.3
鮮魚	358	437	18.1	3.2	994	1,107	10.2	1.8	7,279	9,276	21.5	0.9
野菜・果実	308	375	17.9	2.7	831	987	15.8	1.5	7,360	10,083	27.0	0.9
菓子・パン	559	698	19.9	5.0	2,185	2,586	15.5	4.0	11,106	14,067	21.0	1.4
米穀類	235	281	16.4	2.1	485	561	13.5	0.9	3,425	4,725	27.5	0.4
その他の飲食品	1,669	1,405	18.8	14.9	10,479	7,924	32.2	19.3	126,342	77,407	63.2	15.6
自動車・自転車	628	704	10.8	5.6	3,942	4,353	9.4	7.3	94,654	118,667	20.2	11.7
自動車	545	599	9.0	4.9	3,798	4,156	8.6	7.0	93,826	116,960	19.8	11.6
自転車	83	105	21.0	0.7	144	197	26.9	0.3	828	1,707	51.5	0.1
家具・じゅう器・家庭用機械器具	966	1,135	14.9	8.6	3,827	4,455	14.1	7.1	65,873	75,034	12.2	8.1
家具・建具・畳	228	303	24.8	2.0	781	1,123	30.5	1.4	10,892	19,163	43.2	1.3
機械器具	545	587	7.2	4.9	2,369	2,523	6.1	4.4	46,422	43,740	6.1	5.7
その他のじゅう器	193	245	21.2	1.7	677	809	16.3	1.2	8,559	12,131	29.4	1.1
その他の小売業	3,683	4,370	15.7	32.8	17,819	19,277	7.6	32.9	241,866	256,195	5.6	29.9
医薬品・化粧品	679	662	2.6	6.0	2,758	2,271	21.4	5.1	41,962	28,119	49.2	5.2
農耕用品	159	244	34.8	1.4	597	1,193	50.0	1.1	11,639	31,089	62.6	1.4
燃料	687	739	7.0	6.1	3,350	4,004	16.3	6.2	81,410	87,624	7.1	10.1
書籍・文房具	461	494	6.7	4.1	5,034	5,348	5.9	9.3	25,073	25,675	2.3	3.1
スポーツ用品・玩具・娯楽用品	296	370	20.0	2.6	1,268	1,509	16.0	2.3	20,949	24,192	13.4	2.6
写真機・写真材料	45	62	27.4	0.4	200	179	11.7	0.4	3,772	2,521	49.6	0.5
時計・眼鏡・光学機械	144	164	12.2	1.3	454	457	0.7	0.8	6,106	5,712	6.9	0.8
他に分類されない小売業	1,212	1,635	25.9	10.8	4,158	4,316	3.7	7.7	50,955	51,263	0.6	6.3

(3) 従業者規模別の状況

- 事業所数は2人以下、従業者数・年間販売額は5～9人規模が最も多い

従業者規模別に構成比を見ると、事業所数は2人以下規模が最も多く全体の55.2%を占め、10人未満で90.2%を占めています。

また、従業者数は5～9人規模が18.9%で最も多くなっており、10人未満の規模が全体の51.2%を占めています。

年間販売額は5～9人規模が20.1%で最も多くなっており、20人未満の規模が59.0%を占めています。

増減の状況を見ると、前回調査と比べて事業所数・従業者数はすべての従業者規模で減少しています。年間販売額は20～99人規模では増加していますが、それ以外の規模では減少しています。(図11、表9)

図11 小売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間販売額の推移

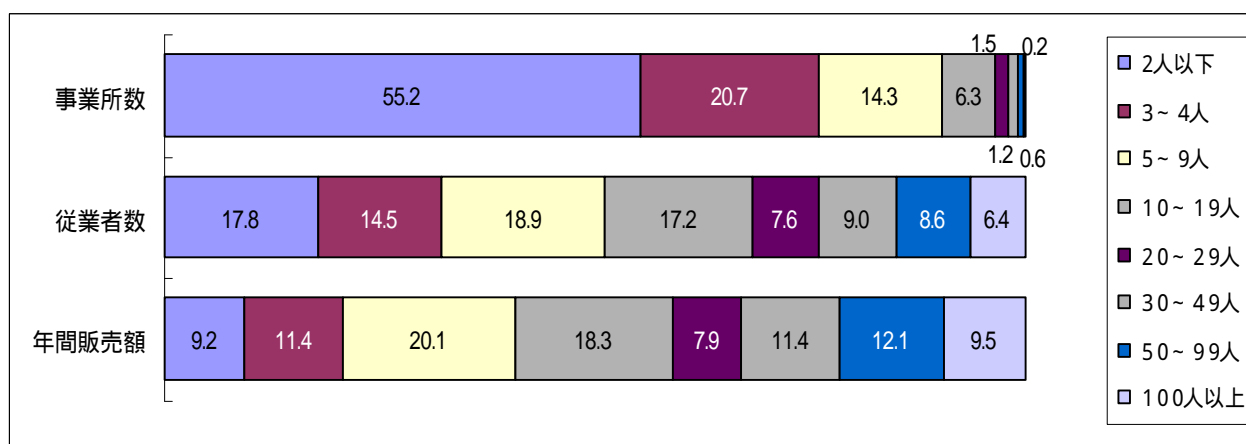


表9 小売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間販売額の構成比

(単位：人、百万円、%)

従業者規模	事業所数				従業者数				年間販売額			
	14年	11年	増減率	14年 構成比	14年	11年	増減率	14年 構成比	14年	11年	増減率	14年 構成比
小売業計	11,237	12,752	11.9	100.0	54,238	57,744	6.1	100.0	809,872	868,706	6.8	100.0
2人以下	6,205	7,423	16.4	55.2	9,633	10,850	11.2	17.8	74,750	100,519	25.6	9.2
3~4人	2,331	2,560	8.9	20.7	7,868	8,564	8.1	14.5	92,078	107,083	14.0	11.4
5~9人	1,608	1,636	1.7	14.3	10,247	10,420	1.7	18.9	162,530	170,673	4.8	20.1
10~19人	703	718	2.1	6.3	9,338	9,419	0.9	17.2	148,439	164,511	9.8	18.3
20~29人	172	177	2.8	1.5	4,148	4,166	0.4	7.6	64,355	64,066	0.5	7.9
30~49人	130	132	1.5	1.2	4,874	5,009	2.7	9.0	92,195	87,696	5.1	11.4
50~99人	67	82	18.3	0.6	4,642	5,633	17.6	8.6	98,229	92,265	6.5	12.1
100人以上	21	24	12.5	0.2	3,488	3,683	5.3	6.4	77,295	81,892	5.6	9.5

(4) 売場面積

小売業全体で最も大きな割合を占めているのは飲食料品小売業

小売業の売場面積は、101万5164㎡で前回調査に比べて7.5%の増加となっています。

業種(中分類)別の売場面積の構成比を見ると、飲食料品小売業が33万1097㎡で小売業全体の32.6%と最も大きな割合を占めており、次いで、その他の小売業が28.7%、織物・衣服・身の回り品小売業が13.3%などとなっています。

売場面積の増減の状況を見ると、各種商品小売業が36.2%、その他の小売業が18.7%増加しています。

一方、家具・じゅう器等小売業が15.6%減少しています(図12、表10)

図12 小売業の業種(中分類)別売場面積の構成比

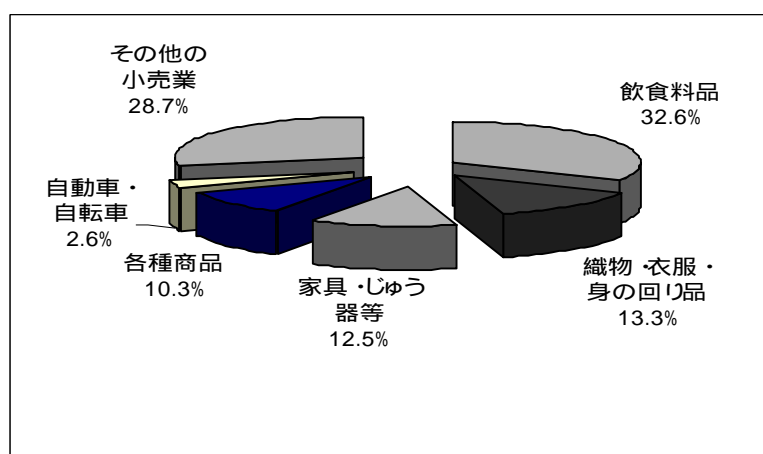


表10 小売業の業種(中分類)別売場面積

(単位: ㎡、%)

産業分類	売場面積						全国
	14年	構成比	11年	構成比	増減	増減率	増減率
小売業計	1,015,164	100.0	944,171	100.0	70,993	7.5	5.1
各種商品	104,424	10.3	76,672	8.1	27,752	36.2	3.7
織物・衣服・身の回り品	135,201	13.3	132,950	14.1	2,251	1.7	2.9
飲食料品	331,097	32.6	314,433	33.3	16,664	5.3	2.6
自動車・自転車	26,456	2.6	24,438	2.6	2,018	8.3	10.0
家具・じゅう器等	127,057	12.5	150,601	16.0	23,544	15.6	3.6
その他の小売業	290,929	28.7	245,077	26.0	45,852	18.7	18.8

(5) 販売効率

(ア) 1事業所当たりの年間販売額

1事業所当たりの年間販売額をみると、7,207万円となっており、前回調査と比べて5.8%の増加となっています。

業種(中分類)別に増減の状況をみると、各種商品小売業が87.3%増、その他の小売業が12.0%増、他2業種が増加しています。一方、減少したのは、自動車・自転車小売業が10.6%減、他1業種が減少しています。

(イ) 従業者1人当たりの年間販売額

従業者1人当たりの年間販売額は1,493万円で前回調査より0.7%減になっています。

業種(中分類)別に増減の状況をみると、家具・じゅう器等小売業が2.2%増、その他の小売業が2.1%増、他1業種が増加しています。一方、減少したのは、自動車・自転車小売業が11.9%減、各種商品小売業が9.0%減、他1業種が減少しています。(表11)

(ウ) 1㎡当たりの年間販売額

1㎡当たりの年間販売額は80万円で前回調査より13.0%減になっています。

業種(中分類)別に増減の状況をみると、家具・じゅう器等小売業が4.0%増加しています。一方、減少したのは、自動車・自転車小売業が26.3%減、その他の小売業が20.2%減、他3業種が減少しています。(表11)

表11 小売業の業種(中分類)別1事業所当たり、1従業者当たり  
売り場面積1㎡当たり年間販売額

(単位:万円、%)

産業分類	1事業所当たり年間販売額			1人当たり年間販売額			1㎡当たり年間販売額		
	14年	11年	増減率	14年	11年	増減率	14年	11年	増減率
小売業計	7,207	6,812	5.8	1,493	1,504	0.7	80	92	13.0
各種商品	165,726	88,489	87.3	3,289	3,616	9.0	67	82	18.3
織物・衣類・身の回り品	3,849	3,881	0.8	1,295	1,321	2.0	42	50	16.0
飲食料品	6,330	6,063	4.4	1,269	1,262	0.6	85	91	6.6
自動車・自転車	15,072	16,856	10.6	2,401	2,726	11.9	358	486	26.3
家具・じゅう器等	6,819	6,611	3.1	1,721	1,684	2.2	52	50	4.0
その他の小売業	6,567	5,863	12.0	1,357	1,329	2.1	83	104	20.2

(エ) 事業所当たり商品手持額

1事業所当たり商品手持額は736万円で前回調査と比べて0.5%減になっています。

業種(中分類)別に増減の状況をみると、各種商品小売業が178.3%と大幅に増加しています。一方、家具・じゅう器等小売業が12.0%減、飲食料品小売業が

11.0%減になっています。

商品回転率は小売業全体では9.8回で、前回調査の9.2回と比べて増加しています。業種（中分類）別にみると、飲食料点小売業が20.6回から24.4回へ、家具・じゅう器等小売業が5.4回から6.4回へと増加しています。（図13、表12）

図13 小売業の業種（中分類）別商品回転率

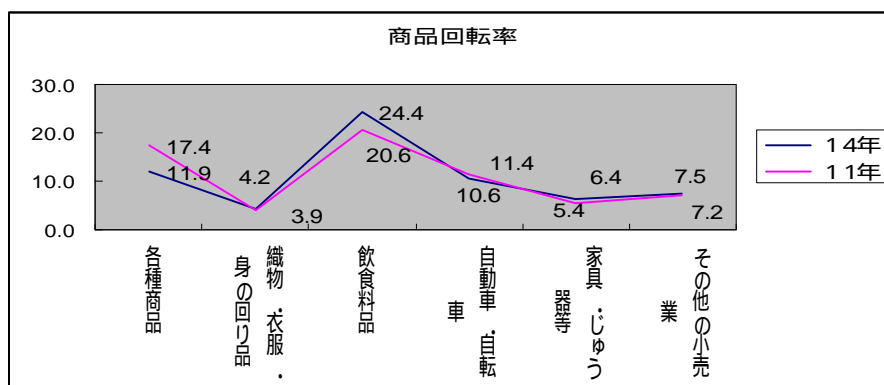


表12 小売業の業種（中分類）別1事業所当たり商品手持額、商品回転率

（単位：万円、%、回）

産業分類	1事業所当たり商品手持額			商品回転率		全国（14年）	
	14年	11年	増減率	14年	11年	1事業所当たり商品手持額	商品回転率
小売業計	736	740	0.5	9.8	9.2	984	10.6
各種商品	13,979	5,023	178.3	11.9	17.4	25,732	13.5
織物・衣服・身の回り品	924	1,001	7.7	4.2	3.9	1,213	4.9
飲食料品	260	292	11.0	24.4	20.6	345	25.7
自動車・自転車	1,421	1,481	4.1	10.6	11.4	1,429	12.7
家具・じゅう器等	1,067	1,213	12.0	6.4	5.4	1,354	7.3
その他の小売業	879	813	8.1	7.5	7.2	1,095	7.9

（注）商品回転率 = 年間販売額 ÷ 商品手持額

#### （6）小売業の営業時間の状況

10時間以上12時間未満の事業所が34.6%

小売業の営業時間別に事業所数の構成比をみると、「10時間以上12時間未満」が3,887事業所で最も多く34.6%を占め、次いで「8時間以上10時間未満」が3,403事業所で30.3%、「12時間以上14時間未満」が2,161事業所で19.2%となっており、コンビニエンスストア等の普及に伴い終日営業が97事業所となっています。

従業者数の構成比をみると「10時間以上12時間未満」が最も多く34.4%で、次いで「8時間以上10時間未満」の25.5%となっています。



また、年間販売額の構成比については、「10時間以上12時間未満」が39.5%で、次いで「8時間以上10時間未満」が28.2%になっています。

(表13、14、図14)

表13 小売業の業種(中分類)別営業時間別事業所数

産業分類	8時間未満	8時間以上10時間未満	10時間以上12時間未満	12時間以上14時間未満	14時間以上	終日営業	不詳
各種商品小売業	1	18	13	9	1	-	-
織物・衣服・身の回り品	124	739	503	111	3	-	-
飲食品小売業	389	844	1,436	1,162	375	97	135
自動車・自転車小売業	4	279	313	29	2	-	1
家具・じゅう器 家庭用機械器具小売業	41	389	430	98	6	-	2
その他の小売業	146	1,134	1,192	752	248	-	211

図14 小売業の業種(中分類)別営業時間別事業所数

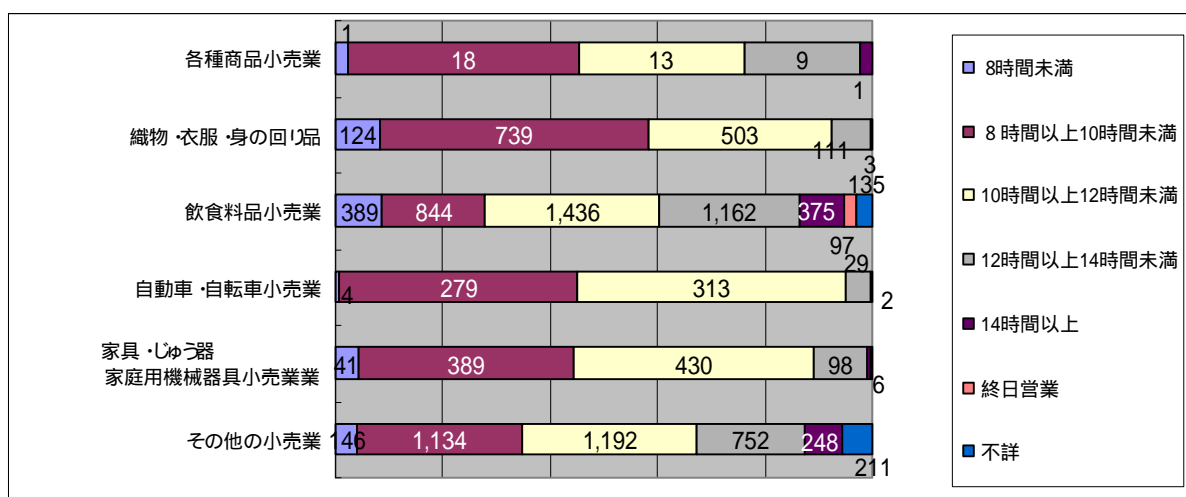


表14 小売業の営業時間別事業所数、従業者数、年間販売額、売場面積

(単位: 人、百万円、㎡、%)

営業時間	事業所数		従業者数			年間販売額			売場面積		
	実数	構成比	実数	構成比	一店当たり	実数	構成比	一店当たり	実数	構成比	一店当たり
小売業計	11,237	100.0	54,238	100.0	4.8	809,872	100.0	72.1	1,015,164	100.0	90.3
8時間未満	705	6.3	1,371	2.5	1.9	7,014	0.9	9.9	18,952	1.9	26.9
8時間以上10時間未満	3,403	30.3	13,806	25.5	4.1	228,625	28.2	67.2	287,095	28.3	84.4
10時間以上12時間未満	3,887	34.6	18,669	34.4	4.8	320,076	39.5	82.3	447,544	44.1	115.1
12時間以上14時間未満	2,161	19.2	10,388	19.2	4.8	158,908	19.6	73.5	193,964	19.1	89.8
14時間以上	635	5.7	3,829	7.1	6.0	54,463	6.7	85.8	50,511	5.0	79.5
終日営業	97	0.9	1,505	2.8	15.5	15,485	1.9	159.6	9,921	1.0	102.3
不詳	349	3.1	4,670	8.6	13.4	25,302	3.1	72.5	7,177	0.7	20.6

### (7) 商品販売形態

商品販売形態の割合をみると、各業種とも店頭販売が大部分を占めており、各種商品小売業で90.9%、次いで織物・衣類・身の回り品小売業で90.6%となっています。訪問販売が多いのは、家具・じゅう器・機械器具小売業で19.0%となっており、自動販売機による販売は、飲食料品小売業で5.9%となっています。(表15)

表15 小売業の業種(中分類)別年間商品販売額の商品販売形態別割合

(単位:百万円、%)

産業分類	年間販売額	商品販売形態				
		店頭販売	訪問販売	通販・カタログ販売	自動販売機による販売	その他
小売業計	809,872	81.9	7.9	1.0	2.4	6.9
各種商品	69,605	90.9	5.2	1.2	2.7	0.0
織物・衣類・身の回り品	56,969	90.6	7.5	0.3	0.4	1.1
飲食料品	280,905	84.6	2.2	0.5	5.9	7.3
自動車・自転車	94,654	87.6	7.9	0.8	0.1	3.7
家具・じゅう器・機械器具	65,873	60.5	19.0	2.9	0.4	17.2
その他	241,866	77.4	5.7	0.5	4.7	11.8

### (8) 業態別の状況

- 大型総合スーパー、ホームセンターが増加、コンビニエンスストアが終日営業化 - 事業所数が最も多いのは、専門店の6,856店(小売業に占める構成比61.0%)で、次に多いのが中心店の3,497店(同31.1%)です。内訳ではいずれも住関連店が多く、小売業の約半数(同47.7%)が住関連店です。

前回調査と事業所数を比べてみると、増加したのはコンビニエンスストア(うち終日営業店)が103.5%増、大型総合スーパーが80.0%増、住関連スーパー(うちホームセンター)が53.6%増になっています。一方、減少したのはその他のスーパー(うち各種商品取扱店)が93.7%減、その他の小売店(うち各種商品取扱店)が39.6%減、衣料品専門店が25.0%減になっています。

従業者数を比べてみると、増加したのは大型総合スーパーが133.2%増、コンビニエンスストア(うち終日営業店)が108.4%増、住関連スーパー(うちホームセンター)が74.1%増になっています。一方、減少したのはその他のスーパー(うち各種商品取扱店)が96.6%減、その他の小売店(うち各種商品取扱店)が50.6%減、大型百貨店が35.2%減になっています。

年間販売額では、増加したのはコンビニエンスストア(うち終日営業店)が124.8%増、次いで大型総合スーパーが71.5%増、住関連スーパー(うちホームセンター)が48.7%増になっています。

一方、減少したのは、その他の小売店(うち各種商品取扱店)が66.2%減、その他のスーパーが42.6%減になっています。(表16)

表16 小売業の業態別、年次別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、構成比及び増減率  
(単位：人、百万円、%)

業 態	事業所数				従業者数			
	平成11年	平成14年	構成比	増減率	平成11年	平成14年	構成比	増減率
小売業計	12,752	11,237	100.0	11.9	57,744	54,238	100.0	6.1
1.百貨店	2	3	0.0	50.0	661	428	0.8	35.2
(1)大型百貨店	2	3	0.0	50.0	661	428	0.8	35.2
(2)その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-
2.総合スーパー	6	9	0.1	50.0	763	1,602	3.0	110.0
(1)大型総合スーパー	5	9	0.1	80.0	687	1,602	3.0	133.2
(2)中型総合スーパー	1	-	-	-	76	-	-	-
3.専門スーパー	288	299	2.7	3.8	8,609	8,932	16.5	3.8
(1)衣料品スーパー	38	41	0.4	7.9	307	398	0.7	29.6
(2)食料品スーパー	175	162	1.4	7.4	7,272	6,813	12.6	6.3
(3)住関連スーパー	75	96	0.9	28.0	1,030	1,721	3.2	67.1
うちホームセンター	28	43	0.4	53.6	417	726	1.3	74.1
4.コンビニエンスストア	163	174	1.5	6.7	1,667	2,250	4.1	35.0
うち終日営業店	57	116	1.0	103.5	847	1,765	3.3	108.4
5.ドラッグストア	64	70	0.6	9.4	597	787	1.5	31.8
6.その他のスーパー	616	297	2.6	51.8	2,902	1,831	3.4	36.9
うち各種商品取扱店	16	1	0.0	93.7	176	6	0.0	96.6
7.専門店	8,519	6,856	61.0	19.5	31,964	26,458	48.8	17.2
(1)衣料品専門店	1,122	842	7.5	25.0	2,840	2,111	3.9	25.7
(2)食料品専門店	2,607	2,031	18.1	22.1	7,943	6,777	12.5	14.7
(3)住関連専門店	4,790	3,983	35.4	16.8	21,181	17,570	32.4	17.0
8.中心店	3,046	3,497	31.1	14.8	10,419	11,863	21.9	13.9
(1)衣料品中心店	493	556	4.9	12.8	1,630	1,725	3.2	5.8
(2)食料品中心店	1,406	1,657	14.7	17.9	4,063	4,614	8.5	13.6
(3)住関連中心店	1,147	1,284	11.4	11.9	4,726	5,524	10.2	16.9
9.その他の小売店	48	32	0.3	33.3	162	87	0.2	46.3
うち各種商品取扱店	48	29	0.3	39.6	162	80	0.1	50.6

業 態	年間商品販売額			
	平成11年	平成14年	構成比	増減率
小売業計	868,706	809,872	100.0	6.8
1.百貨店	X	25,730	-	-
(1)大型百貨店	X	25,730	-	-
(2)その他の百貨店	-	-	-	-
2.総合スーパー	25,928	42,343	5.2	63.3
(1)大型総合スーパー	24,686	42,343	5.2	71.5
(2)中型総合スーパー	X	-	-	-
3.専門スーパー	167,829	180,638	22.3	7.6
(1)衣料品スーパー	5,956	8,607	1.1	44.5
(2)食料品スーパー	141,138	141,938	17.5	0.6
(3)住関連スーパー	20,735	30,093	3.7	45.1
うちホームセンター	10,662	15,853	2.0	48.7
4.コンビニエンスストア	20,351	25,108	3.1	23.4
うち終日営業店	8,103	18,213	2.2	124.8
5.ドラッグストア	13,502	17,113	2.1	26.7
6.その他のスーパー	39,865	22,901	2.8	42.6
うち各種商品取扱店	3,359	X	-	-
7.専門店	414,123	326,092	40.3	21.3
(1)衣料品専門店	35,497	24,191	3.0	31.9
(2)食料品専門店	57,420	46,827	5.8	18.4
(3)住関連専門店	321,206	255,073	31.5	20.6
8.中心店	152,683	168,586	20.8	10.4
(1)衣料品中心店	22,142	21,307	2.6	3.8
(2)食料品中心店	43,082	50,413	6.2	17.0
(3)住関連中心店	87,459	96,865	12.0	10.8
9.その他の小売店	3,830	1,364	0.2	64.4
うち各種商品取扱店	3,830	1,294	0.2	66.2

産業分類（中分類）別の就業者構成

従業者に「臨時雇用者」、「出向・派遣受入者」を含めた就業者数（75,466人）の内訳をみると、正社員・正職員が28,973人（38.4%）、パート・アルバイト等が24,236人（32.1%）、個人事業主及び無給家族従業者が12,888人（17.1%）、有給役員が6,548人（8.7%）、臨時雇用者が1,540人（2.0%）、出向・派遣従業者が1,281人（1.7%）となっています。

（図15、表17）

図15 産業分類（中分類）別の就業者数構成比

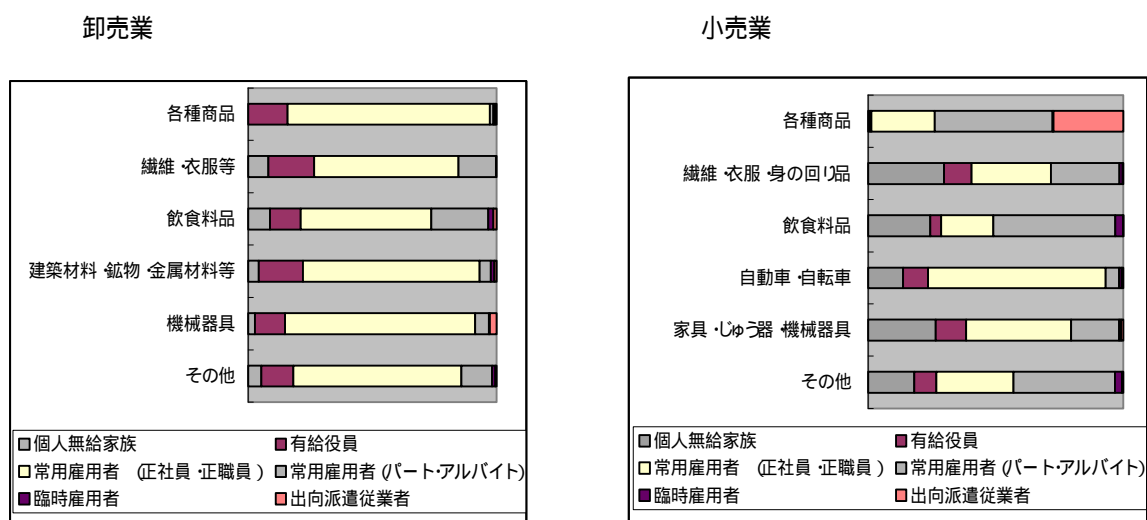


表17 産業分類（中分類）別の就業者数（内訳別）

（単位：人、％）

		個人無給家族		有給役員		常用雇用者 (正社員・正職員)		常用雇用者 (パート・アルバイト)		臨時雇用者		出向 派遣従業者		計
		雇用者数	構成比	雇用者数	構成比	雇用者数	構成比	雇用者数	構成比	雇用者数	構成比	雇用者数	構成比	
卸売業	各種商品	-	-	24	0.1	123	0.7	2	0.0	1	0.0	1	0.0	151
	繊維・衣服等	38	0.2	87	0.5	273	1.4	71	0.4	1	0.0	-	-	470
	飲食物品	573	3.0	821	4.3	3,476	18.4	1,522	8.0	128	0.7	92	0.5	6,612
	建築材料・鉱物・金属材料等	152	0.8	655	3.5	2,615	13.8	165	0.9	50	0.3	35	0.2	3,672
	機械器具	100	0.5	479	2.5	3,015	15.9	215	1.1	14	0.1	108	0.6	3,931
	その他	212	1.1	529	2.8	2,753	14.6	507	2.7	48	0.3	23	0.1	4,072
	小計	1,075	5.7	2,595	13.7	12,255	64.8	2,482	13.1	242	1.3	259	1.4	18,908
小売業	各種商品	21	0.0	15	0.0	729	1.3	1,351	2.4	11	0.0	800	1.4	2,927
	繊維・衣服・身の回り品	1,331	2.4	482	0.9	1,390	2.5	1,197	2.1	55	0.1	14	0.0	4,469
	飲食物品	5,549	9.8	1,007	1.8	4,636	8.2	10,942	19.3	647	1.1	56	0.1	22,837
	自動車・自転車	550	1.0	393	0.7	2,788	4.9	211	0.4	42	0.1	26	0.0	4,010
	家具・じゅう器・機械器具	1,029	1.8	463	0.8	1,600	2.8	735	1.3	27	0.0	37	0.1	3,891
	その他	3,333	5.9	1,593	2.8	5,575	9.9	7,318	12.9	516	0.9	89	0.2	18,424
	小計	11,813	20.9	3,953	7.0	16,718	29.6	21,754	38.5	1,298	2.3	1,022	1.8	56,558
計	12,888	17.1	6,548	8.7	28,973	38.4	24,236	32.1	1,540	2.0	1,281	1.7	75,466	

地域別の状況

(1) 卸売業

事業所数、従業者数、年間販売額とも全広域で減少

県内卸売業の構成比を広域別に見ると、事業所数は中央広域が全体の77.6%を占め、次いで幡多広域の11.1%、高幡広域の5.7%、安芸広域の5.6%となっています。

従業者数は中央広域が85.2%を占め、幡多広域が8.4%、安芸広域が3.4%、高幡広域が3.0%となっています。

また、年間販売額は中央広域が87.0%を占め、幡多広域の7.6%、安芸広域の2.8%、高幡広域の2.6%となっています。

前回調査と比べると、事業所数・従業者数・年間販売額とも全広域で減少しています。

(図16、表18)

図16 広域別卸売業の事業所数、従業者数、年間販売額構成比

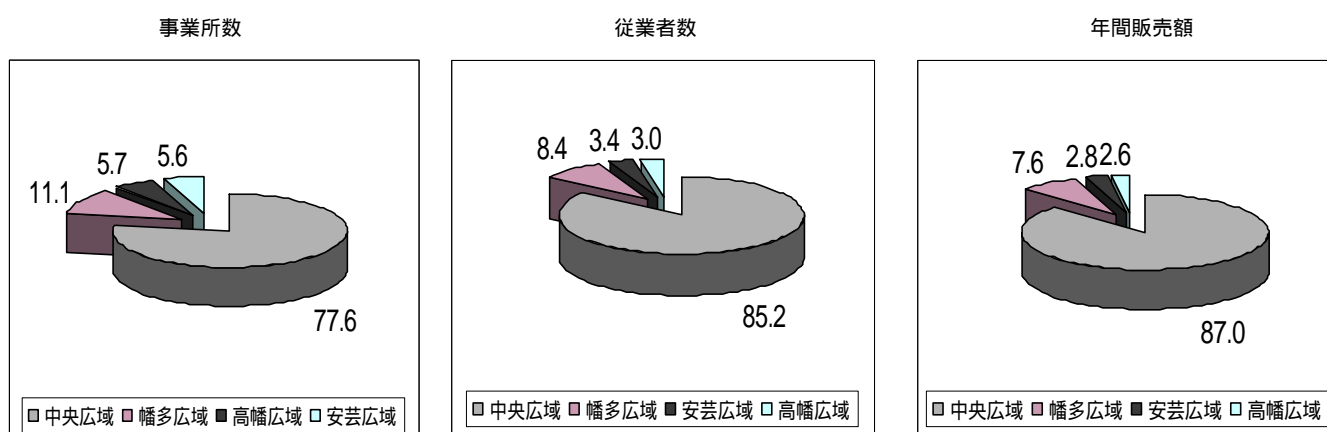


表18 地域別卸売業の事業所数、従業者数、年間販売額

(単位：人、百万円、%)

	事業所数				従業者数				年間販売額			
	14年	11年	増減率	14年 構成比	14年	11年	増減率	14年 構成比	14年	11年	増減率	14年 構成比
卸売業計	2,193	2,526	13.2	100.0	18,407	21,848	15.7	100.0	895,144	1,081,862	17.3	100.0
安芸広域	122	127	3.9	5.6	631	718	12.1	3.4	24,740	29,491	16.1	2.8
中央広域	1,701	1,997	14.8	77.6	15,680	18,692	16.1	85.2	778,563	955,552	18.5	87.0
高幡広域	126	140	10.0	5.7	558	720	22.5	3.0	23,471	23,929	1.9	2.6
幡多広域	244	262	6.9	11.1	1,538	1,718	10.5	8.4	68,374	72,893	6.2	7.6

安芸広域 室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村

中央広域 高知市、南国市、土佐市、赤岡町、香我美町、土佐山田町、野市町、夜須町、香北町、吉川村、物部村、本山町、大豊町、鏡村、土佐山村、土佐町、大川村、本川村、伊野町、池川町、春野町、吾川村、吾北村、佐川町、越知町、仁淀村、日高村

高幡広域 須崎市、中土佐町、窪川町、橋原町、大野見村、東津野村、葉山村、大正町、十和村

幡多広域 中村市、宿毛市、土佐清水市、佐賀町、大方町、大月町、西土佐村、三原村

(2) 小売業

事業所数、従業者数、年間販売額とも全広域で減少

県内小売業の構成比を広域別に見ると、事業所数は中央広域が全体の63.0%を占め、幡多広域の16.3%、高幡広域の11.0%、安芸広域の9.7%となっています。

従業者数は中央広域が71.3%を占め、幡多広域の13.1%、高幡広域の8.3%、安芸広域の7.3%となっています。

また、年間販売額は中央広域が74.8%を占め、幡多広域の12.0%、高幡広域の6.9%、安芸広域の6.3%となっています。

前回調査と比べると、事業所数・従業者数・年間販売額とも全広域で減少しています。

(図17、表19)

図17 広域別小売業の事業所数、従業者数、年間販売額構成比

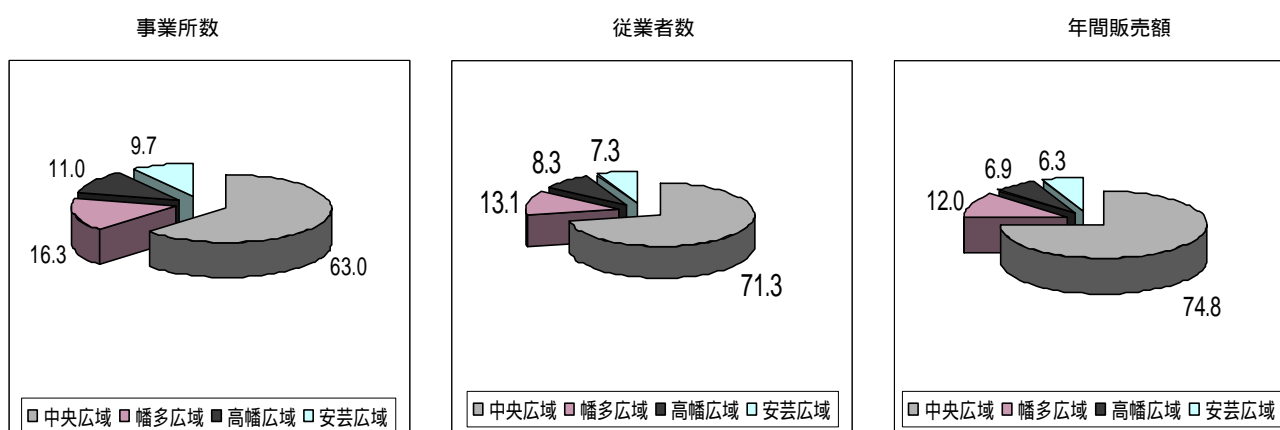


表19 地域別小売業の事業所数、従業者数、年間販売額

(単位：人、百万円、%)

	事業所数				従業者数				年間販売額			
	14年	11年	増減率	14年 構成比	14年	11年	増減率	14年 構成比	14年	11年	増減率	14年 構成比
小売業計	11,237	12,752	11.9	100.0	54,238	57,744	6.1	100.0	809,872	868,705	6.8	100.0
安芸広域	1,089	1,227	11.2	9.7	3,960	4,108	3.6	7.3	50,766	55,262	8.1	6.3
中央広域	7,077	8,104	12.7	63.0	38,691	41,519	6.8	71.3	605,828	650,062	6.8	74.8
高幡広域	1,237	1,390	11.0	11.0	4,491	4,825	6.9	8.3	55,926	62,367	10.3	6.9
幡多広域	1,834	2,031	9.7	16.3	7,096	7,292	2.7	13.1	97,349	101,015	3.6	12.0

安芸広域 室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村  
 中央広域 高知市、南国市、土佐市、赤岡町、香我美町、土佐山田町、野市町、夜須町、香北町、吉川村、物部村、本山町、大豊町、鏡村、土佐山村、土佐町、大川村、本川村、伊野町、池川町、春野町、吾川村、吾北村、佐川町、越知町、仁淀村、日高村  
 高幡広域 須崎市、中土佐町、窪川町、橋原町、大野見村、東津野村、葉山村、大正町、十和村  
 幡多広域 中村市、宿毛市、土佐清水市、佐賀町、大方町、大月町、西土佐村、三原村

### 高知県商業の位置

経済産業省公表の平成14年商業統計表(確報)によると全国の事業所数は、167万9590店(前年比8.4%減)、従業者数は1197万7465人(同4.4%減)、年間商品販売額は548兆5825億円(同14.2%減)で、本県の商業が全国に占める割合は、事業所数が0.8%(全国第43位)、従業者数が0.6%(同44位)、年間商品販売額が0.3%(同46位)となっています。

うち卸売業については事業所数が0.6%(同45位)、従業者数が0.5%(同43位)、年間商品販売額が0.2%(同44位)となっています。

また小売業については事業所数が0.9%(同41位)、従業者数が0.7%(同44位)、年間商品販売額が0.6%(同45位)となっています。(表20)

表20 全国・四国における本県のシェア

(単位：人、百万円、%)

区分	高知県			四国		全国	
	実数	全国に占める割合	四国に占める割合	実数	全国に占める割合	実数	
計	事業所数	13,430	0.8	20.1	66,719	4.0	1,679,590
	従業者数	72,645	0.6	19.0	383,178	3.2	11,977,465
	年間販売額	1,705,016	0.3	14.5	11,736,846	2.1	548,582,513
卸売業	事業所数	2,193	0.6	17.0	12,901	3.4	379,547
	従業者数	18,407	0.5	16.5	111,873	2.8	4,003,866
	年間販売額	895,144	0.2	12.1	7,420,669	1.8	413,457,190
小売業	事業所数	11,237	0.9	20.9	53,818	4.1	1,300,043
	従業者数	54,238	0.7	20.0	271,305	3.4	7,973,599
	年間販売額	809,872	0.6	18.8	4,316,178	3.2	135,125,323